

松下幸之助記念財団 研究助成  
研究報告

(MS Word)

【氏名】太田 裕通

【所属】(助成決定時) 京都大学

## 【研究題目】

ジャカルタ湾岸地域における「ダイアログ手法」を用いた新しい都市カンポンの設計  
-KAMPUNG AKUARIUM の強制撤去地域を対象として-

## 【研究の目的】(400字程度)

本研究の対象とするカンボン・アクアリウム (Kampung Akuarium以下K. A. と表記する) は2016年4月、州政府によって強制立ち退き・住宅撤去が行われ、その市街地の全てが一度失われている。その後、居住者復帰と再建の運びとなり、民間の専門集団の支援も得ながら住民参加型で今まさに一から新しいカンポンを構築しようとしている。一般に都市カンポンを初め、密集市街地の研究は物理的環境を拠り所として居住者らの生活や生業を読み取るが、再建へと向かうK. A. では異なるアプローチを採る事が出来る。即ち失われた住環境の記憶が鮮明で、自ら周辺環境を作り始めている居住者がどのようにカンポンを捉えや価値付けるかに迫ることが出来る。以上のように新しいカンボンらしい居住環境構築に向けて、本研究の目的はK. A. において「個人」によるカンポンの捉え方や価値付けからつくり出された「集団」での空間や秩序、すなわち自己組織化が見いだされるかを検証することである。

## 【研究の内容・方法】(800字程度)

上記の目的の為、既に申請者が国内で開発した「都市認識」へアプローチするダイアログ手法を導入することとした。固定的な基準尺度の無い自地域 (Home Sphere) およびその価値付け (Evaluating) を含む居住者毎の固有な都市・地域の見え方を「都市認識」と総称し、対話によって感受する方法を提案している。カンポンの捉え方は、例えば生活圏や生活パターンと強く関連するとは限らない為、多様な「個人」の価値付けや捉え方を前提とすると非構造な対話が適していると思われる。特にダイアログ手法は、独自のスケッチ法を通して事前に決めきらない概念 (都市認識) へ居住者の関心や価値観に沿う形で徐々に接近する方法である。従って少なくとも本ケースにおいては実施の意義があると思われる為採用した。

2018年11月21日から28日の間に9回のダイアログを実施し、12名の居住者と話をすることが出来た。親子や近隣の近い居住者らは同時に行っている。1回のダイアログは2時間程度で、スケッチは1回につき最も少ない者で9枚、多いもので19枚となった。参加者 (アプローチャーと呼ぶ) は申請者と共同研究者とインドネシア語と日本語の通訳者1名の3名である。言語は基本的にインドネシア語で、序盤は生業や家族構成、来住歴等簡単なインタビューから行い、徐々に「都市認識」へと迫った。通訳者との議論から、Area dimana yang dirasakan seperti rumah sendiri (自分の居場所や家として知覚される領域) と表現する事とした。以下簡略して ADDSRS と表現する。ADDSRS と言って得られた自地域は、RTやカンポンの範囲に寄らず、生業や来住歴あるいは個人的な趣味思考によって様々なものが得られた。

さらに9回のダイアログ後に、アプローチャー3名で居住者同士の共通性やK. A. という「コミュニティ」が持つ“カンボン”の秩序はどう解釈できるか等ディスカッションした。その後K. A. 代表者によってダイアログに参加していない居住者も含めた22名が集まりミーティングが開催された。その場でダイ

アログの概要をはじめディスカッション内容を報告し、ディスカッションとフィードバックを得ることが出来た。少なくともここで集まった「集団」の中で共有されている秩序や空間に関して考察した。

**【結論・考察】（４００字程度）**

強制撤去から再建に向かっているジャカルタのカンポン・アクアリウム経過と現状を文献および観察・ヒアリング調査から整理した。そして「都市認識」へアプローチするダイアログ手法を導入し、12名の居住者「個人」が捉える自地域の姿と成り立ちを明らかにし、その中での価値付けに基づく空間的関与が撤去後に仮設されたシェルターの住環境にも反映され、実現している空間があることを確認した。さらに、撤去により物理的環境が失われても自律的に残っている「集団」が Tempat Nyaman の存在や、漁村、密集市街地ならではの空間性を共有していることを明らかにした。以上から「個人」の多様な捉え方と関与の実現を許容しつつ、同時に異なるレベルで「集団」によって自律的に生まれる秩序とその実現が住環境をつくり上げていくというある種の自己組織化が明らかになった。

本研究で得られた「個人」による自地域の捉え方や価値付けや「集団」に共有されている秩序が、今後実際の再建計画・住環境づくりにどのように反映されていくのか、「コミュニティ」スケール意思決定や整備事業との調整も含めて引き続き追いたい。